性暴力被害を受けたこどもに対する医療支援

竹谷　　健
島根大学　医学部　小児科

性暴力は、あらゆる場所の様々な場面で発生し、性暴力被害者は女性だけでなく、子どもや男性、性的マイノリティなど多様である。また、望まない妊娠、性感染症などセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスに大きな影響を与え、メンタルヘルスにも深刻で長期にわたる影響を及ぼす。被害者の一部は医療機関を訪れることが想定されるため、多くの医師が支援機関と連携し性暴力被害者に関わることができれば、ゲートキーパーとなる可能性が高い。また、2021年度内閣府「若年層の性暴力被害の実態調査」によると、小児（0～15歳）の時に初回被害を受けた者は42.2％を占めた。ワンストップ支援センターの全都道府県設置、刑法改正など被害実態に即した社会整備が進む一方、医療機関における女性以外の被害者への対応方法は確立されていない。そこで、医療機関での性暴力被害者への支援の現状を把握するために、6学会（日本小児科学会、日本産婦人科学会、日本泌尿器科学会、日本救急医学会、日本小児外科学会、性同一性障害学会）にアンケート調査を行った。その結果、子どもの性暴力被害者に接したことがある医師は約25%であり、約1/3の医師が性暴力の学習機会を経験していた。しかし、性暴力に対する診察の具体的な方法がわからず、支援体制が不足していることが明らかとなった。また、実際に対応を行った医師に対して子どもに対する性虐待の状況を確認したところ、被害者は女児が多いが精神的苦痛を訴えることがほとんどないこと、加害者のほとんどが家族を含めた知り合いであること、受診理由として警察や児童相談所からの依頼と同程度に自らの受診であること、診察内容は性感染症検査や妊娠対応は行われているが証拠採取やカウンセリングはほとんど行われていなかった。以上の点から、子どもの性暴力被害者と接する可能性は低くなく、支援センターとの円滑な連携を含めた対応マニュアルの作成が必要であることから、被害児に二次被害を与えずに適切な対応を行うために、「医療機関における性暴力被害者対応マニュアル」を作成した。本講演では、子どもの性被害の現状と課題、作成したマニュアルの詳細について述べたい。［本講演内容は2022-2024年度厚生労働科学研究費補助金「DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究」で行った］

Presented by Medical*Online